

資金分配団体公募受付システムDB

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(1)欠格事由について	欠格事由について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について	
(4)情報公開について（情報公開同意書）	情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称

一般社団法人全国フードバンク推進協議会(1次)

団体代表者 役職・氏名

代表理事 米山 廣明

法人番号

1012405004136

申請団体の住所

東京都豊島区池袋2丁目6-4 エヌアイビル 3F

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

担当者 部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報 -----

(1)コンソ シアムの有無

コンソ シアムで申請し
ない

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 コンソ アム構成団体は、幹事団体を通じてコンソ アムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、 般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

2 .本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(1)欠格事由について

(2)公正な事業実施について

(3)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

(4)情報公開について（情報公開同意書）

4．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

----- 4.事業情報の登録・事業関連書類の提出 -----

事業名

2024年度生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業

複数選択

休眠預金活用事業 事業計画書

【2024年度物価高騰及び子育て対応支援枠】

必須入力セル	任意入力セル
	申請時入力不要

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	2024年度生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業		
	事業名（副）			
	団体名	一般社団法人全国フードバンク推進協議会	コンソーシアムの有無	なし
実行団体団体	事業名（主）			
	事業名（副）			
	団体名			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
☐	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題
	日本国内で年間523万トン発生している食品ロスの削減

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	191/200字
全国フードバンク推進協議会は、全国各地のフードバンク団体の活動支援やフードバンク団体の新規立ち上げ支援、政策提言活動を行い、国内フードバンク活動を普及推進することにより、食品ロス削減、貧困問題の解決に寄与することを活動目的としています。 また、国内フードバンク活動の推進を通して、日本国内に食のセーフティネットを形成することにより、食べ物に困る人がいない社会の構築を目指しています。	
(2)団体の概要・活動・業務	200/200字
国内の270以上のフードバンク団体の活動を推進するために以下の事業に取り組んでいます。 ①フードバンク活動の推進に必要な情報収集・調査研究・政策提言活動 ②フードバンク活動の認知度や信頼性を高めるための広報活動 ③フードバンク団体の基盤強化のための研修会の開催、コンサルティング、新設団体の立ち上げ支援 ④食品や活動資金等、フードバンク活動の推進に必要な資源の分配を企業からの寄贈品や助成金を元に実施	

II.事業概要

					国外活動の有無	—	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期	(開始)	2024/10/1	(終了)	2026/2/28 (実行団体の事業期間は最大で1年間)	対象地域	全国	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
事業対象者： (助成で見込む最終受益者) ※資金分配団体入力項目	失業者、大学生、ひとり親世帯等の生活困窮世帯、高齢者、外国人、被災者、その他食の支援を必要とする者					事業対象者人数 ※資金分配団体入力項目	21,000人（1団体あたり3,000人×7団体）	

事業概要	429/600字	本事業は2023年度新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠「生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業」を踏襲した事業である。 原油価格・物価高騰の影響により、全国的に増加するひとり親等の生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂・パントリー団体などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的拡大を目的として、以下の事業に取り組む実行団体を助成する。 ①フードバンク団体の人員体制や食品取扱量増加のための倉庫スペースの拡充 ②フードバンク団体等の冷凍食品の受入れ重量増加に向けて、冷凍庫の設置台数を増やす （冷凍庫の設置には、助成事業の予算で購入するほか、業務用冷蔵庫・冷凍庫を製造販売するメーカーに社会貢献としてご協力をいただき、冷凍庫本体を無償でご提供いただくことで、実行団体の保管設備を強化する） ③寄贈食品の増加を目的とした企業開拓 ④支援対象エリア拡大のための行政機関、支援団体等との連携拡大
------	----------	---

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	680/800字
原油価格・物価高騰の影響により、大学生などの若い世代や外国人など支援を必要としている層は拡大しており、特に生活基盤が脆弱であったひとり親家庭等はさらなる支援が必要となっている。また、困窮世帯の多くは物価高騰や電気・ガス料金の上昇など家計の負担が増加しているため、より一層生活が苦しくなっている。 厚生労働省の平成30年国民健康・栄養調査報告では、「食費の余裕がない」と回答した者の割合は、世帯の収入が600万円以上の世帯では【男性7.6%、女性5.3%】であるのに対して、200万円未満の世帯では【男性22.1%、女性28.9%】となっており、男女ともに200万円未満の世帯で優位に高くなり所得が低い世帯ほど、健康な食生活を維持できていないことが明らかになっている。 また、全国フードバンク推進協議会とソーシャルアクションアカデミーが2023年に協働して実施した調査において、物価高騰の影響により、77%のフードバンク団体が行政や社会福祉協議会を経由した困窮世帯からの支援要請数が拡大したと回答している。その一方で食料寄付量が減少したと回答した団体は33%となっており、食料支援のニーズが高まっている一方で、支援活動に必要な食品の取扱量が減少しているフードバンク団体が存在しているという課題も浮き彫りになった。 このような現状から、困窮世帯へより多くの食品の支援を届けるためには、フードバンクや子ども食堂、フードパントリーの各団体が、冷蔵・冷凍設備を整え、常温の加工食品の取扱量だけでなく、冷凍食品等、取り扱える食品の種類と量を増やしていく必要がある。	
(2)物価高騰及び子育て対応支援枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	228/200字
2020年・2021年度のコロナ枠で食料支援に取り組む団体への助成を行っており、2023年度も新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠において、食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業として助成を行っているが、原油価格・物価高騰の影響で支援が必要な困窮世帯が増加し続けている。またコロナ・物価高騰枠において助成している実行団体は7団体であり、全国のフードバンクは270団体を超えているため、依然として多くのフードバンク団体が資金的な支援を必要としているため。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
各実行団体がそれぞれの活動地域において、生活困窮世帯に年間3,000件の継続的な食料支援を実施することで、生活困窮世帯の食生活が改善している			支援を受けた生活困窮世帯の食生活の改善状況		支援を受けた生活困窮世帯の食生活の改善状況を把握するためのアンケート調査		事前評価のタイミングでアンケート調査の設問・指標を定める		2026年1月末	

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
(※以下の(1)～(6)のアウトプットは1実行団体あたりの数値) (1) 行政や社会福祉協議会、子ども食堂等と幅広い連携関係を構築している			①自治体福祉課、社会福祉協議会等、連携する相談機関・窓口の数 ②食品提供先として連携する福祉施設・支援団体の数		左記の指標のカウント		①、②実行団体の活動状況、地域性に依るため各実行団体ごとの設定が必要		2026年1月末	
(2) 生活に困窮する3,000世帯に対して生活基盤の悪化を防ぐために食料支援を行っている			③困窮世帯への直接的な食料支援件数 ④困窮世帯への直接的な食料支援に使用した食品重量		左記の指標のカウント		③ 年間3,000件 ④ 年間24トン		2026年1月末	
(3) 福祉施設やパントリー活動を行っている子ども食堂等の支援団体に食品を提供できている			⑤食品提供先として連携する福祉施設・支援団体の数 ⑥福祉施設・支援団への間接支援としての食品配布重量		左記の指標のカウント		⑤実行団体の活動状況、地域性に依るため各実行団体ごとの設定が必要 ⑥ 年間24トン		2026年1月末	
(4) 一般家庭から食品を募るフードドライブ活動により食料支援活動に必要な食品を確保している			⑦フードドライブの寄贈重量		左記の指標のカウント		⑦ 年間12トンの寄贈		2026年1月末	
(5) 食品企業に対する食品寄贈の協力依頼を行い、食料支援活動に必要な食品を確保している			⑧食品寄贈元企業との合意書締結数 ⑨食品寄贈元企業からののべ寄贈件数 ⑩食品寄贈元企業からの食品寄贈重量		左記の指標のカウント		⑧、⑨実行団体の活動状況、地域性に依るため各実行団体ごとの設定が必要 ⑩ 年間35トンの寄贈		2026年1月末	

(6) 実行団体等に冷凍庫を設置し、冷凍食品の提供を行っている		⑪冷凍庫設置台数 ⑫冷凍食品取扱重量	左記の指標のカウント	⑪ 実行団体の活動状況、地域性に依るため各実行団体ごとの設定が必要 ⑫ 年間1トン	2026年1月末
---------------------------------	--	-----------------------	------------	--	----------

(2)-2アウトプット：非資金的支援 ※資金分配100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
申請時との比較において、事業開始時は事業計画が改善し、事前評価により明確な目標を設定し、毎月の定例会による進捗の管理や助言、情報共有会における事例共有、食品寄贈のマッチング支援により、実行団体が事業をより効果的かつ円滑に実施し、事前評価で定めた目標値を達成している		①申請時の事業計画と、採択後にブラッシュアップを行った後の最終的な事業計画の内容の変化 ②毎月の定例会における助言、資料提供、ノウハウ支援等の内容 ③仲介する食品寄贈の重量 ④情報交換会の回数	①ブラッシュアップ前と後の事業計画の比較 ②毎月の定例会における助言、資料提供、ノウハウ支援等の内容の記録 ③仲介する食品寄贈の重量のカウント ④情報交換会の回数のカウント	①申請時との比較において、事業開始時の事業計画が改善している ②実行団体が円滑な事業を行い、事前評価で定めた目標値を達成している ③2トンの食品寄贈を仲介する ④1回	①2026年2月末 ②2026年1月末 ③2026年1月末 ④2026年1月末
政策提言を必要とする実行団体に対してロビイングのサポートを実施している		⑤基礎自治体への政策提言の実施回数	⑤基礎自治体への政策提言の実施回数のカウント	事前評価時に定める	⑤2026年1月末
短期アウトカムを図るためのアンケート調査のサポートを実施している		⑥アンケート調査のサポートの実施有無	⑥アンケート調査のサポートの実施有無を把握する	事前評価時に定める	⑥2026年1月末

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
(1) 実行団体は、生活困窮世帯の早期把握・早期支援を可能にするために、行政や社会福祉協議会、子ども食堂等と幅広い連携関係を構築する	2025年2月～2026年1月末	65/200字
(2) 連携機関・団体である行政や社会福祉協議会、子ども食堂等で特定された生活困窮世帯に対して、生活基盤の悪化を防ぐために食料支援を行う	2025年2月～2026年1月末	67/200字
(3) 福祉施設やパントリー活動を行っている子ども食堂等の支援団体に食品を提供する	2025年2月～2026年1月末	40/200字
(4) 増加する生活困窮世帯に対して継続的な食料支援の実施を可能とするために、一般家庭から食品を募るフードドライブ活動を行う	2025年2月～2026年1月末	61/200字
(5) 増加する生活困窮世帯に対して継続的な食料支援の実施を可能とするために、食品企業に対する食品寄贈（冷凍食品を含む）の協力依頼を行う	2025年2月～2026年1月末	67/200字
(6) 実行団体は冷凍庫を設置し、福祉施設・支援団体等に冷凍食品の提供を行う	2025年2月～2026年1月末	37/200字

(3)-2活動:非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
(1) 事業計画のブラッシュアップ、事前評価、事後評価の実施を支援する	2024年12月（ブラッシュアップ・事前評価）	34/200字
(2) 実行団体の活動が円滑に進むよう、毎月の定例会において進捗状況や課題を把握し、適切な助言やノウハウ支援を行う	2025年2月～2026年1月末	56/200字

(3) 全国フードバンク推進協議会として、大手食品企業からの食品寄贈を募り、実行団体へ食品寄贈のマッチング支援を行う	2025年2月～2026年1月末	57/200字
(4) 実行団体間で課題や優良事例を共有するための情報交換会を行う	2025年8月	32/200字
(5) 政策提言を必要とする実行団体に対してサポートを行う	2025年2月～2026年1月末	28/200字
(6) 短期アウトカムを測るためのアンケート調査実施に向けたサポートを行う（調査設計、調査方法の共有、結果の取りまとめ等）	2024年11月～2026年1月末	60/200字

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	7団体
(2) 1 実行団体当たり助成金額	1,000万円
(3)案件発掘の工夫	全国フードバンク推進協議会では、全国各地で活動するフードバンク団体に対して継続的な情報配信を行っている。申請数確保に向けて国内のフードバンク団体に対して公募情報を提供し、Zoom等を活用したWEB会議による説明会も開催する。また他団体のメーリングリストにも公募情報を掲載するなど、幅広く周知する。
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	審査スケジュール：2024年10月に実行団体を公募、2024年11月に申請団体の情報を取りまとめ、審査委員による審査を行う 審査員構成：福祉分野の大学教授、NPOの中間支援団体関係者2名

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	実施体制：4名 PO（2名を按分0.5）（申請の公募、申請団体・審査委員との調整、事業計画のブラッシュアップ、実行団体への助言、ノウハウ支援、進捗状況の確認等の伴走支援） 事務局（2名）（会計、食品寄贈企業への協力依頼、その他事務）
(2)他団体との連携体制	・既存の食品寄贈企業（加工食品及び冷凍食品の寄贈） ・業務用冷蔵庫・冷凍庫を製造販売するメーカー（冷凍庫の提供および設置に対する協力）
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	休眠預金事業に必要な規定は全て作成し、HPに公開している。また役員には毎年利益相反防止の為の自己申告をしてもらっており、スタッフにも内部通報窓口を毎年周知している。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①物価高騰及び子育て対応支援枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	あり	ありの場合 その詳細	2023年 新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠「生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業」
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	あり	ありの場合 その詳細	2022年 通常枠「自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業」 2023年度 オリックス宮内財団「第6回フードバンクこども応援全国プロジェクト助成」（425万円を23団体に助成）
②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
2016年度 熊本地震助成：現地のフードバンク団体へのインフラ整備（倉庫賃借料、倉庫設置費用、冷凍庫設備等）や被災地に対するフードバンク団体の支援物資配送費への助成（270万円） 2019年度 台風19号助成：被災地域のフードバンク団体が行う災害支援活動への助成（41万円） 2021年度 2020年度新型コロナウイルス対応緊急支援助成（2,870万円を7実行団体に助成） 厚生労働省 ひとり親家庭等の子どもの支援事業（4,163万円の食品や物品を40団体に提供） 2022年度 厚生労働省「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」（11,703万円を51団体に助成） 2022年度 厚生労働省（2次補正予算）「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」（1,663万円を35団体に助成） 2022年度 2021年度新型コロナウイルス対応支援助成（4,913万円を7実行団体に助成） 2023年度 2022年通常枠助成（7,540万円を6実行団体に助成） 2023年度 2023年新型コロナ及び原油価格・物価高騰対応支援枠助成（5,394万円を7実行団体に助成中） 2023年度 オリックス宮内財団「第6回フードバンクこども応援全国プロジェクト助成」（425万円を22団体に助成）			
②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目	36	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	13,359万円

(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目

（１）食品寄贈のマッチング実績

2018年度は、延べ231のフードバンク団体に対して、延べ31社との連携により57トンの食品寄付のマッチング支援を実施

2019年度は、延べ488のフードバンク団体に対して、延べ68社との連携により120トンの食品寄付のマッチング支援を実施

2020年度は、延べ1,125のフードバンク団体に対して、延べ122社との連携により272トンの食品寄付のマッチング支援を実施

2021年度は、延べ1,296のフードバンク団体に対して、延べ167社との連携により327トンの食品寄付のマッチング支援を実施

2022年度は、延べ1,539のフードバンク団体に対して、延べ178社との連携により470トンの食品寄付のマッチング支援を実施

（２）組織基盤強化支援

2018～2019年に、コンサルティング養成講座修了2名、フードバンク団体3団体に対して、組織診断及び組織基盤強化支援の伴走支援を実施

（３）調査研究

2020年度は「コロナ禍における加盟フードバンク団体の活動状況に関するアンケート調査」実施

2022年度はソーシャルアクションアカデミーとの協働により以下の調査を実施

①フードバンク運営における、広報活動の役割と重要性を明らかにする為の調査

②フードバンクを通じた生活困窮者等への支援に係る企業の取組みに対する調査

③物価高の影響も含めたフードバンク団体の最新実態、および補助金・助成金申請やウェブサイトの改善のための各種調査

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/10/01 ~ 2026/02/28	
資金分配団体	事業名	2024年生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業	
	団体名	一般社団法人全国フードバンク推進協議会	

	合計	
事業費	82,323,000	
実行団体への助成	70,000,000	
管理的経費	12,323,000	
プログラムオフィサー関連経費	5,552,000	
合計	87,875,000	

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	合計
事業費 (A)	4,524,000	77,799,000	82,323,000
実行団体への助成	0	70,000,000	70,000,000
－			
管理的経費	4,524,000	7,799,000	12,323,000

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2024年度	2025年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	1,494,000	4,058,000	5,552,000
プログラム・オフィサー人件費等	1,494,000	3,498,000	4,992,000
その他経費	0	560,000	560,000

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	合計
助成金計(A+C)	6,018,000	81,857,000	87,875,000